

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘田 尚彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営推進本部経理部長 石川 愉基
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営推進本部経理部長 石川 愉基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結累計期間	第22期 第3四半期連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	15,188,767	17,511,407	20,820,270
経常損失 (△) (千円)	△253,215	△252,004	△288,456
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△377,391	△354,242	△420,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△375,254	△355,033	△421,775
純資産額 (千円)	2,361,376	1,969,738	2,318,863
総資産額 (千円)	5,250,624	5,859,956	5,492,961
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (△) (円)	△53.29	△49.92	△59.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	—
自己資本比率 (%)	44.6	33.2	41.8

回次	第21期 第3四半期連結会計期間	第22期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△30.22	△9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、前連結会計年度、および、平成25年3月期以前3期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、平成25年3月期以前、2期連続でマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間の末日において現金及び預金残高は13億円であり、十分な銀行融資枠もあることから、手元資金に不安なく、また、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。当社の位置する健康関連Eコマース業界においては、競争の激化に加え、人件費の高騰による配送費の値上げ動向など、外部環境はこれまで以上に大きく変化しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間は継続的な売上成長と収益性の改善の両立に取り組んでまいりました。

この結果、消費税増税前の駆け込み需要があった前年同期をも上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。しかしながら、損益面では、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加を、売上高の増加や全社的に取り組んでいるコスト削減によって補えず、営業損失は前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,511百万円(前年同期比15.3%増)、営業損失259百万円(前年同期は営業損失258百万円)、経常損失252百万円(前年同期は経常損失253百万円)、四半期純損失354百万円(前年同期は四半期純損失377百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。平成27年4月から楽天24事業本部をリテール事業本部内に統合したことにより「ケンコーコム」事業及び「楽天24」事業を統合し「リテール」事業に変更しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の当社健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成27年9月末現在の取扱商品数は、前期末比5.0%増の18万9,007点(Kenko.com Singapore Pte. Ltd.取扱商品を除く)となりました。

当事業については、前年同期に消費税増税前の需要拡大があったにもかかわらず、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントなどへの参加により売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるリテール事業の売上高は15,811百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、前年同期が消費税増税前の需要増加があったものの新規取引先の開拓などにより、売上高は1,300百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

「メディア事業」

メディア事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は広告掲載の受注案件が増加し、売上高は137百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため、当社子会社の株式会社 Monzen Corporation Japan及びMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、255百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、子会社において健康関連商品の卸売事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は5百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて366百万円増加し、5,859百万円となりました。これは主に現金及び預金が413百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて716百万円増加し、3,890百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が610百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、1,969百万円となりました。これは主に四半期純損失354百万円の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在し、これに関する対応策は以下のとおりであります。

売上に关しましては、消費税増税前の駆け込み需要があった前年を上回るペースで成長しております。引き続き、「楽天市場」の集客力と当社の物流及び顧客サービスのノウハウを生かした付加価値の高いサービスの提供により、更なる売上成長の加速とシェアの拡大を図るとともに、改正薬事法に対応した医薬品ネット販売の強化や効果的な販売促進施策の実施に努めてまいります。

損益に关しましては、期初より全社的な固定費の削減に取り組んでおり、効果も発現してきておりますが、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加を、売上高の増加やその他の一般管理費の削減によって補えず、当第3四半期連結累計期間は営業赤字となりました。今後は、引き続き物流関連費用の効率化及び固定費の削減等に努め、更なる売上成長の加速と収益性の改善の両立に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、倉庫業務を強化する必要が生じたため、倉庫における人員が増加いたしました。

以上の理由から、リテール事業、ドロップシップ事業の人数が増加しております。当第3四半期連結会計期間末における人員数は374人となり、前連結会計年度末に比べて12.3%増加いたしました。

なお、従業員数はパート従業員を含むものであり、物流センターのパート従業員数は平成27年9月における就業時間を8時間×稼働日数を1名として換算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,500,000
計	10,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,097,666	7,097,666	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	7,097,666	7,097,666	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年9月30日 (注)	300	7,097,666	100	2,205,510	100	2,441,852

(注) 新株予約権の行使（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,095,900	70,959	—
単元未満株式	普通株式 1,466	—	—
発行済株式総数	7,097,366	—	—
総株主の議決権	—	70,959	—

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ケンコーコム株式会社	福岡市中央区天神 一丁目15番6号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,755	1,309,507
売掛金	2,127,147	2,032,896
商品	1,154,828	1,168,643
貯蔵品	11,795	12,637
その他	137,500	193,245
貸倒引当金	△38,522	△30,367
流動資産合計	4,288,504	4,686,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,549	1,000,337
減価償却累計額	△359,072	△385,825
減損損失累計額	△120,241	△120,241
建物及び構築物（純額）	488,235	494,270
機械装置及び運搬具	20,569	14,619
減価償却累計額	△16,172	△11,993
減損損失累計額	△4,115	△2,397
機械装置及び運搬具（純額）	281	228
工具、器具及び備品	342,555	261,571
減価償却累計額	△259,174	△181,416
減損損失累計額	△58,252	△42,174
工具、器具及び備品（純額）	25,129	37,980
リース資産	124,195	81,754
減価償却累計額	△48,488	△38,707
減損損失累計額	△47,166	△12,411
リース資産（純額）	28,540	30,635
建設仮勘定	112,971	112,971
有形固定資産合計	655,157	676,085
無形固定資産		
ソフトウェア	220,622	178,918
ソフトウェア仮勘定	28,030	90,993
リース資産	82,496	59,144
その他	1,988	1,733
無形固定資産合計	333,137	330,790
投資その他の資産		
投資有価証券	8,880	8,232
関係会社株式	7,870	-
差入保証金	189,543	145,963
その他	9,868	14,653
貸倒引当金	-	△2,330
投資その他の資産合計	216,161	166,518
固定資産合計	1,204,456	1,173,394
資産合計	5,492,961	5,859,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,011,890	2,205,813
短期借入金	200,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	25,420	28,800
リース債務	59,228	46,907
未払金	679,352	602,409
未払法人税等	12,090	5,696
ポイント引当金	147	61
賞与引当金	-	1,032
その他	65,625	100,545
流動負債合計	3,053,755	3,641,266
固定負債		
長期借入金	-	156,800
リース債務	79,217	56,695
その他	41,126	35,456
固定負債合計	120,343	248,951
負債合計	3,174,098	3,890,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,591	2,205,510
資本剰余金	2,439,933	2,441,852
利益剰余金	△2,350,216	△2,704,459
自己株式	△64	△64
株主資本合計	2,293,244	1,942,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	△20
為替換算調整勘定	3,526	3,159
その他の包括利益累計額合計	3,930	3,138
新株予約権	21,688	23,760
純資産合計	2,318,863	1,969,738
負債純資産合計	5,492,961	5,859,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	15,188,767	17,511,407
売上原価	10,163,332	12,192,287
売上総利益	5,025,435	5,319,119
販売費及び一般管理費	5,283,628	5,578,859
営業損失(△)	△258,193	△259,739
営業外収益		
受取利息	351	365
破損商品等弁償金	17,811	16,230
その他	2,242	7,884
営業外収益合計	20,404	24,480
営業外費用		
支払利息	6,953	8,837
株式交付費	1,251	-
為替差損	6,000	2,043
その他	1,221	5,864
営業外費用合計	15,426	16,745
経常損失(△)	△253,215	△252,004
特別利益		
新株予約権戻入益	325	651
保険差益	-	565
特別利益合計	325	1,217
特別損失		
固定資産除却損	114,357	3,192
減損損失	-	31,674
事務所移転費用	5,488	-
倉庫移転費用	-	49,555
その他	-	17,550
特別損失合計	119,846	101,973
税金等調整前四半期純損失(△)	△372,736	△352,760
法人税、住民税及び事業税	3,808	1,908
法人税等調整額	847	△426
法人税等合計	4,655	1,481
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△377,391	△354,242
四半期純損失(△)	△377,391	△354,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△377,391	△354,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△424
為替換算調整勘定	1,921	△366
その他の包括利益合計	2,137	△791
四半期包括利益	△375,254	△355,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375,254	△355,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	132,245千円	121,268千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

楽天24事業の会社分割の対価として、平成26年1月6日を払込日とする第三者割当増資を実施し、発行済株式総数が162,266株増加しております。なお、第三者割当増資と同時に自己株式の処分を行っており、資本金が149,112千円、資本準備金が149,112千円増加しております。それらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本金は2,201,617千円、資本準備金は2,437,959千円、自己株式は64千円となりました。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	リテール	ドロップ シップ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計
売上高					
外部顧客への売上 高	13,799,341	1,040,594	102,951	239,862	15,182,749
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	13,799,341	1,040,594	102,951	239,862	15,182,749
セグメント利益又は 損失(△)	△74,168	78,135	42,330	△2,498	43,799

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上 高	6,017	15,188,767	—	15,188,767
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,730	28,730	△28,730	—
計	34,747	15,217,497	△28,730	15,188,767
セグメント利益又は 損失(△)	2,596	46,396	△304,589	△258,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△304,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	リテール	ドロップ シップ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計
売上高					
外部顧客への売上 高	15,811,446	1,300,620	137,712	255,668	17,505,448
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	15,811,446	1,300,620	137,712	255,668	17,505,448
セグメント利益又は 損失（△）	△240,380	116,984	83,874	13,716	△25,804

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上 高	5,958	17,511,407	—	17,511,407
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	41,201	41,201	△41,201	—
計	47,160	17,552,609	△41,201	17,511,407
セグメント利益又は 損失（△）	3,948	△21,856	△237,883	△259,739

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△237,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「楽天24」事業につきまして、前期より進めておりましたオペレーションの統一が完了したことにより、平成27年4月から楽天24事業本部をリテール事業本部内に統合いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において「リテール」事業の内訳として「ケンコーコム」事業と「楽天24」事業に区分して表示しておりました報告セグメントについても、第2四半期連結会計期間より「リテール」事業として統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「リテール」事業において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,674千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△53.29	△49.92
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△377,391	△354,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△377,391	△354,242
普通株式の期中平均株式数(株)	7,082,191	7,096,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 由良 知久 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。